

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	技能実習生に対する事故・疾病防止対策等事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度		担当課室	海外協力課外国人研修推進室		外国人研修推進室長 塚本 勝利		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号及び第3号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技能実習生受入れ企業に対する安全衛生、健康確保に対する助言・指導等を中心とした事故・疾病防止対策等を講じ、技能実習生の安全衛生の確保を図ることにより技能実習制度の適正かつ円滑な推進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①安全衛生等対策検討委員会を設置し、技能実習生の事故・疾病防止に関するマニュアル、チェックリスト等の作成を行う。 ②安全衛生アドバイザー及び外国人ストレス対策アドバイザーを配置し、受入れ企業・団体に対してアドバイザーによる相談・助言を行うとともに、要請等に基づき実地相談を行う。 ③受入れ企業・団体に対し技能実習生に係る労災保険制度の適用についての周知等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	44	40	38	36	36	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	44	40	38	36	36	
		執行額	41	28	38			
	執行率(%)	93.2%	70.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	(22・23年度) 技能実習生の死傷者年千人率(休業4日以上)が同年の日本人を含む全産業における死傷者年千人率(休業4日以上)の数値以下		成果実績	—	2.2	2.9	集計中	—
	(24年度) 災害が発生しやすい1年目の技能実習生1号の死傷者年千人率(休業4日以上)が23年度の実績値6.48以下		達成度	%	95 (目標値 2.1)	76 (目標値 2.2)	集計中 (目標値 6.48)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①安全衛生アドバイザーによる実地指導の実施 ②メンタルヘルスアドバイザーによる実地指導の実施		活動実績 (当初見込み)	件	①553件 ②90件 (①540件②85件)	①555件 ②101件 (①540件②90件)	①547件 ②105件 (①540件②90件)	— (①300件②90件)
単位当たりコスト	266(円/人)		算出根拠	37,829,958円(24年度執行額)÷141,994人(平成23年末の研修生・技能実習生の外国人登録者数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)労働災害防止対策事業委託費	36	36					
	計	36	36					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	事故・疾病対策を実施することで技能実習制度の円滑な適正な推進を図り、諸外国の人づくりという国際協力に貢献しているため、国費によって実施されるべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、労働基準監督署との連携調整業務等を通じて、労働安全衛生関係法令の遵守の徹底と、適正な労災保険の給付の実現を図ることを目的としており、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	技能実習生については、就業環境の相違等に起因する安全衛生面での問題のほか、言語の相違等による意思疎通の不備からくるストレスによるメンタルヘルス上の問題等、日本人労働者とは異なる特殊な事情を有していることから、特有の状況を踏まえた事故・疾病防止対策を行うことは重要であり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	労働安全衛生、入管法に定める在留手続き等について専門的知識を有していなければならず、作成するマニュアルの内容や具体的な支援方法の企画内容によって事業の成果に差異が生じるため、企画競争方式としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	技能実習生に対する事故・疾病防止対策等を図るための費用として妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要なところに指導・援助がなされており、費目・使途が事業目的に即して真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	個々の企業の状況に合わせた効果的な指導を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	24年度において活動実績が見込みを上回っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	過去に作成した成果物等を積極的に活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・効率的な事業実施の観点から、平成25年度予算については前年度比約5%の削減を行ったほか、事業実施に当たっては、過去に作成した成果物の積極的な活用を図ることとした。また、実地訪問回数を減らし、セミナーによる集団指導の回数を増やすことで少ないコストで効率的に多くの監理団体及び実習実施機関に対する指導を行った。さらに、25年度委託事業公募に当たっては、仕様書の記載内容の充実、採点表の修正などを行い、複数者から応募がなされるよう改善した。今後とも、必要な事業の見直しを行い、効率的かつ実効性のある事業の実施に努める。</p> <p>・本件事業においては活動指標として①安全衛生アドバイザーによる実地指導の実施②メンタルヘルスアドバイザーによる実地指導の実施を設定しているところ、24年度は①②ともに当初見込みを超える活動実績となっており、事業目的に資するものと判断できる。</p>					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	649	平成23年	588	平成24年	525

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
37百万円

技能実習生受入れ企業に対する安全衛生、健康確保に対する助言・指導等を中心とした事故・疾病防止対策等を講じ、技能実習生の安全衛生の確保を図ることにより技能実習制度の適正かつ円滑な推進に資することを目的とする。



【企画競争・委託】

A. (公財)国際研修協力機構
37百万円

- ①安全衛生等対策検討委員会を設置し、技能実習生の事故・疾病防止に関するマニュアル、チェックリスト等の作成を行う。
- ②安全衛生アドバイザー及び外国人ストレス対策アドバイザーによる相談・助言を行うとともに、要請等に基づき実施相談を行う。
- ③受け入れ企業・団体に対し技能実習生に係る労災保険制度の適用についての周知等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.国際研修協力機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	本部及び地方スタッフ	28			
事業費	巡回指導アドバイザー旅費・謝金、セミナーの開催、マニュアル等の作成・配付等	7			
消費税	消費税	2			
計		37	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)国際研修協力機構	①安全衛生等対策検討委員会を設置し、技能実習生の事故・疾病防止に関するマニュアル、チェックリスト等の作成を行う。 ②安全衛生アドバイザー及び外国人ストレス対策アドバイザーを配置し、受入れ企業・団体に対してアドバイザーによる相談・助言を行うとともに、要請等に基づき実地相談を行う。 ③受入れ企業・団体に対し技能実習生に係る労災保険制度の適用についての周知等を行う。	38	企画競争 (随意契約)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					